

## 資料配布の場所

1. 国土交通記者会
  2. 国土交通省建設専門紙記者会
  3. 国土交通省交通運輸記者会
  4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和6年3月29日同時配布



令和6年3月29日  
国土技術政策総合研究所

## 令和6年度 国総研組織改正の概要 ～上下水道一体で取り組む体制及び 脱炭素化の取組を推進する体制の構築～

国総研は、令和6年4月1日に以下の組織改正を行います。

- ・ 水道整備・管理行政の国土交通省への移管に伴い、上下水道一体で取り組む体制を構築し、機能強化を図るため、「上下水道研究部」を設置し、同部に、「上下水道研究官」及び「水道研究室」を設置します。
- ・ さらに上下水道研究部には、令和6年能登半島地震による被災自治体が行う上下水道の復興に対して技術的な支援を行うため、石川県七尾市を拠点とする「能登上下水道復興支援室」を設置します。（別途、同日付で記者発表）
- ・ 2050年カーボンニュートラル実現に向け、インフラ分野における脱炭素化の取組を推進するため、「建設経済・環境研究室」を設置します。

（問い合わせ先）

国土技術政策総合研究所 企画部 企画課 課長 宮原 史  
建設専門官 前田裕太  
TEL : 029-864-2674 E-mail: miyahara-f852a@mlit.go.jp  
maeda-y88pn@mlit.go.jp